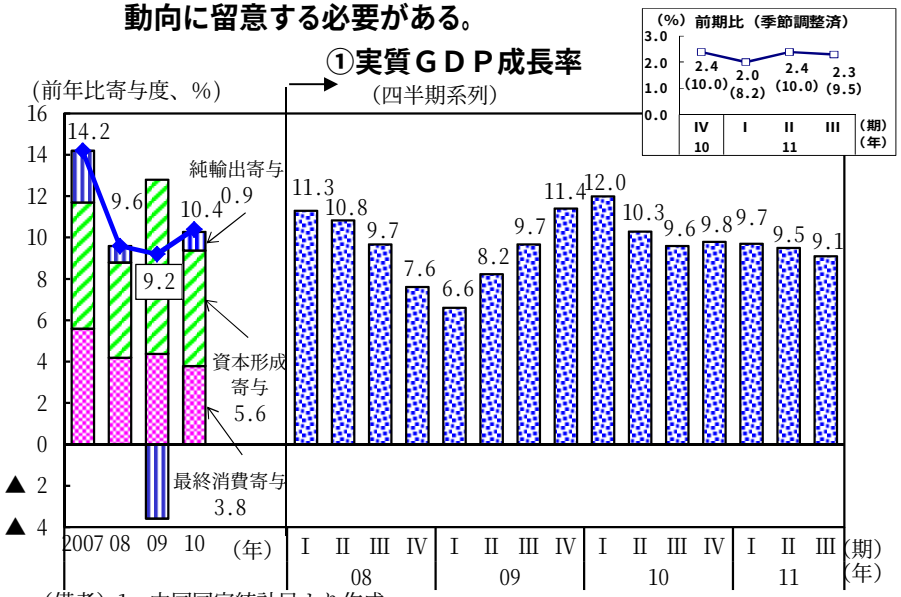
２．アジア地域

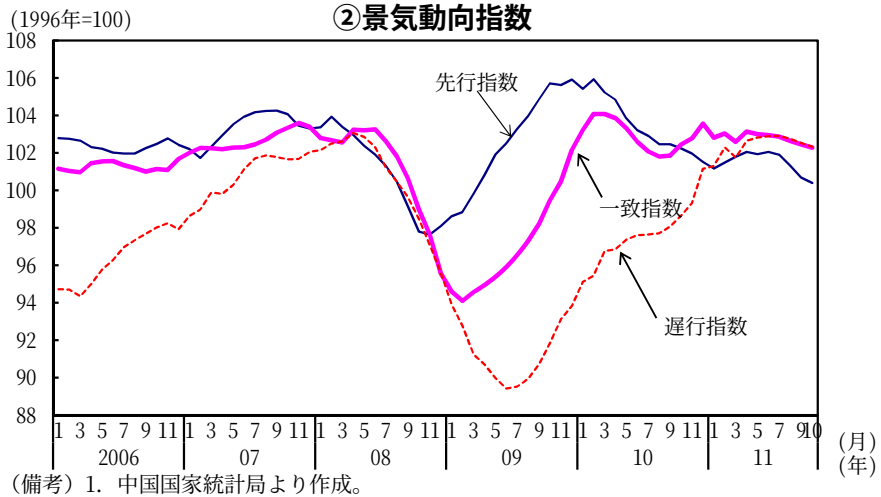
中国：○中国では、景気は内需を中心に拡大している。
○先行きについては、拡大傾向が続くと見込まれる。ただし、不動産価格や物価の動向に加え、このところの金融資本市場の動きや欧米向け輸出の動向に留意する必要がある。

①実質ＧＤＰ成長率



（備考）1. 中国国家統計局より作成。
2. 前期比のグラフの（　）内の数値は内閣府試算による前期比年率。
3. 11年９月に10年暦年の成長率及び純輸出寄与度の改定値が公表されたが（改定前は、それぞれ10.3%と1.0%）、それ以外については未公表のため、ここでは改定前の数値を掲載している。

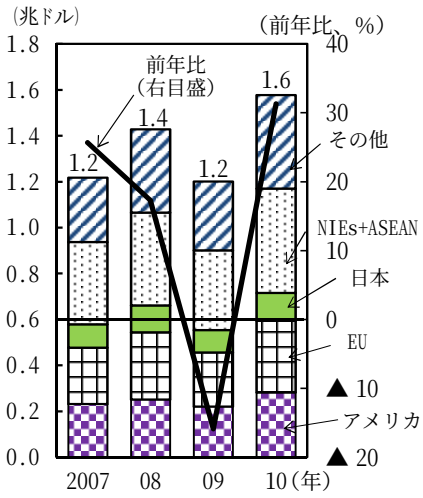
②景気動向指数

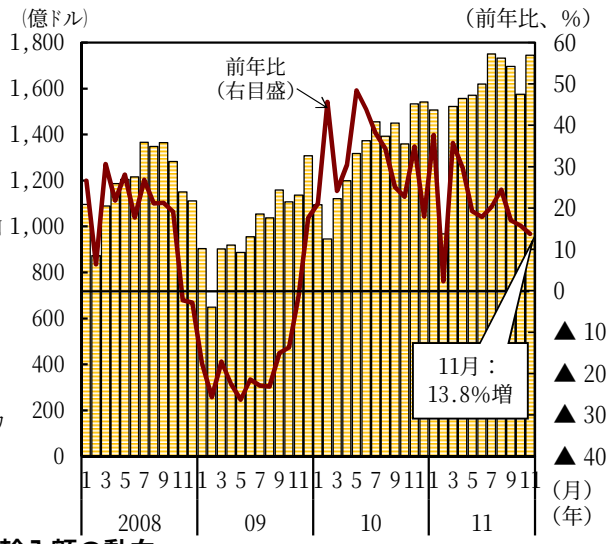


（備考）1. 中国国家統計局より作成。
2. 一致指数は鉱工業生産等の８指標、先行指数は消費者期待指数等の８指標、遅行指数は個人預金残高等の５指標から構成されている。

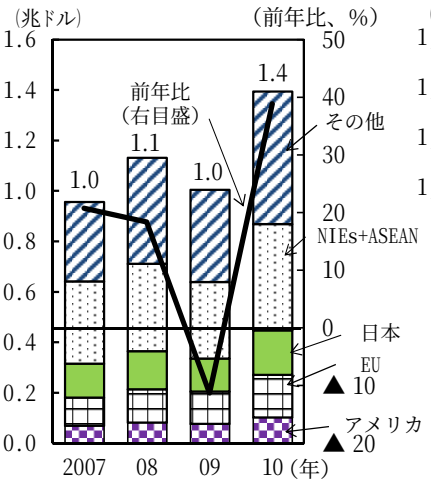
③輸出は伸びがやや鈍化

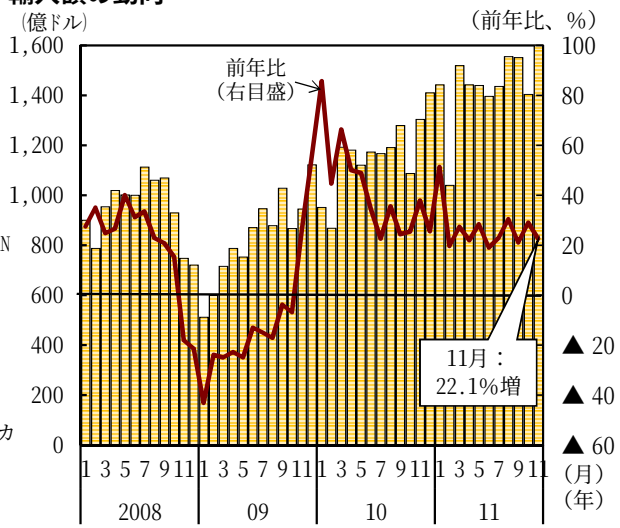
輸出額の動向





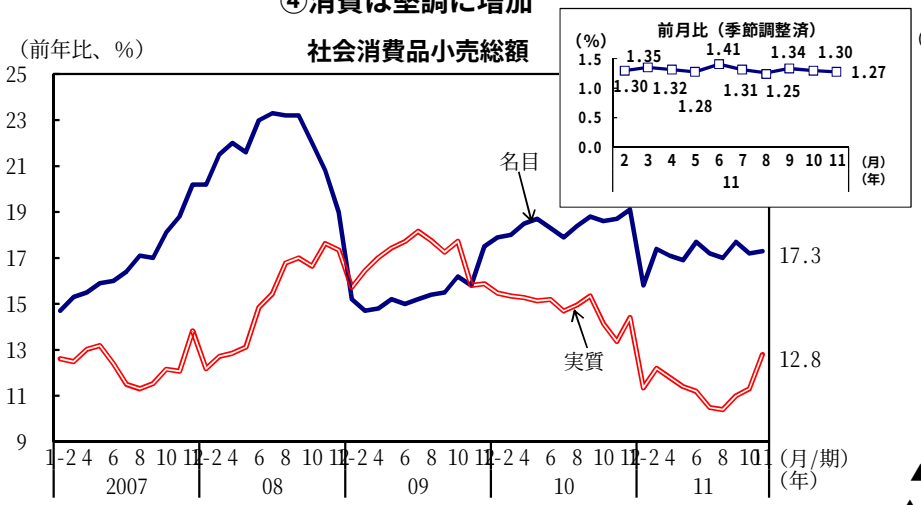
輸入額の動向





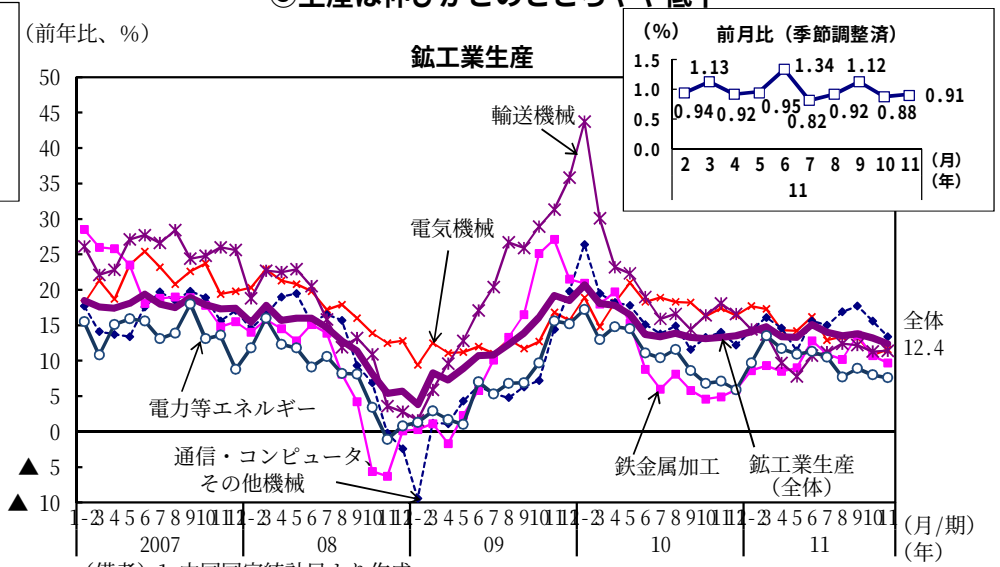
（備考）1. 中国海関総署より作成。
2. 月次の値は原数値。
3. 春節(旧正月)休暇は、08年２月６～12日、09年１月25～31日、10年２月13～19日、11年２月２～８日。

④消費は堅調に増加



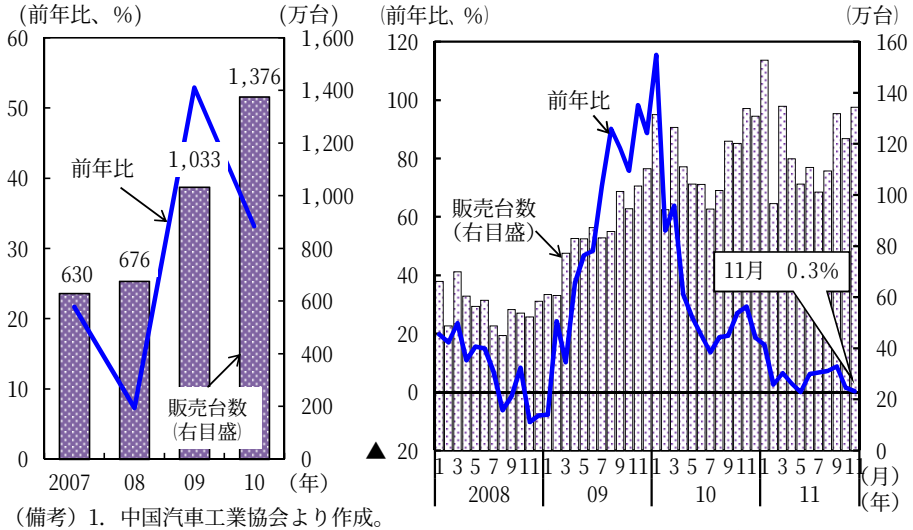
（備考）1.中国国家統計局より作成。
2.実質伸び率は、11年8月までは小売物価指数を用いて試算。9月以降は国家統計局公表値。
3.中国では、消費刺激策として、農村における家電の普及政策（「家電下郷」）の全国展開（09年２月～、11年11月一部地域で終了）、家電の買換え促進策（「以旧換新」）（09年６月～11年12月）、小型の低燃費車購入に対する補助金支給（10年６月～、11年10月より一部基準を厳格化）を実施している。なお、排気量1.6ｌ以下の乗用車の車両取得税の減税、農村における自動車の普及政策（「汽車下郷」）、自動車の買換え促進策（「以旧換新」）については、10年12月に終了した。

⑤生産は伸びがこのところやや低下



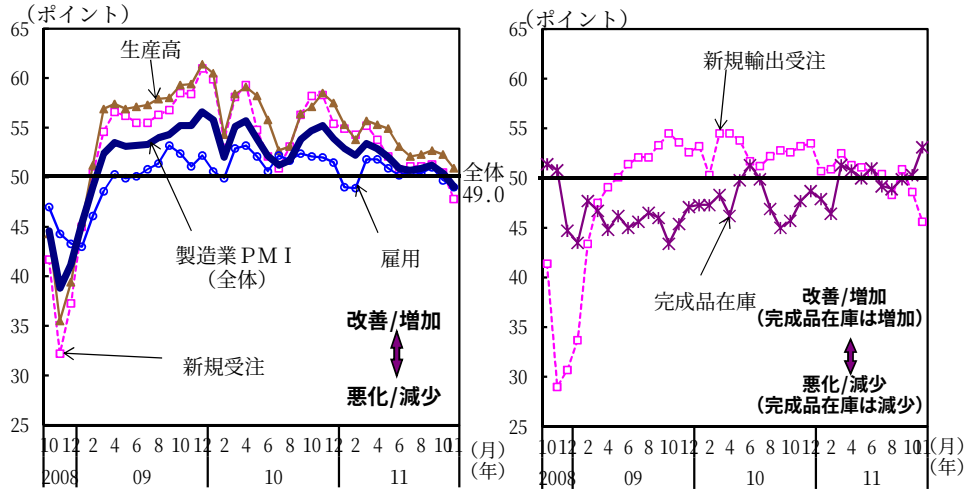
（備考）1.中国国家統計局より作成。
2.11年1-2月期より、統計対象範囲に変更があったため、厳密には11年1-2月前後では接続しない。

乗用車販売台数は伸びが低下



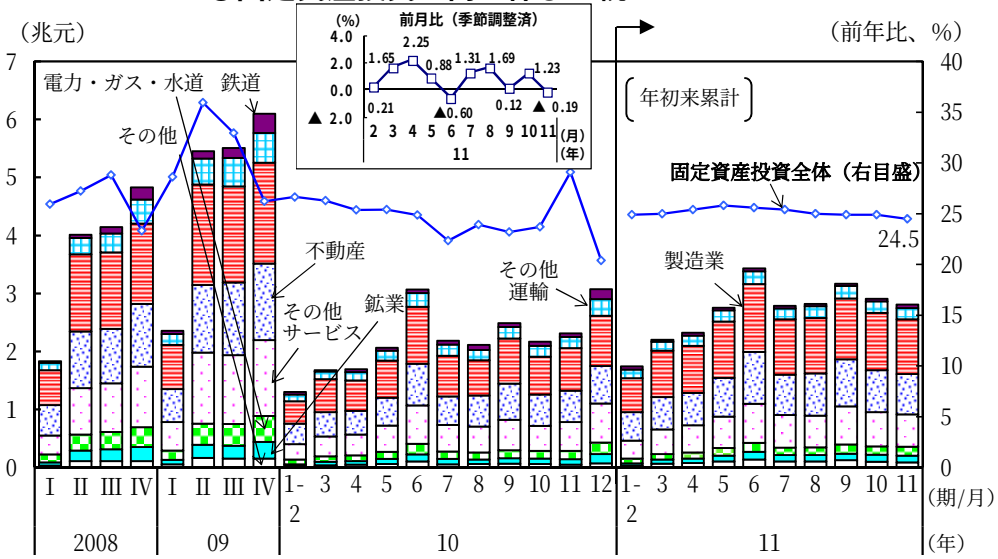
（備考）1. 中国汽車工業協会より作成。
2. 春節(旧正月)休暇は、08年２月６～12日、09年１月25～31日、10年２月13～19日、11年２月２～８日。

製造業購買担当者指数（ＰＭＩ）は低下傾向



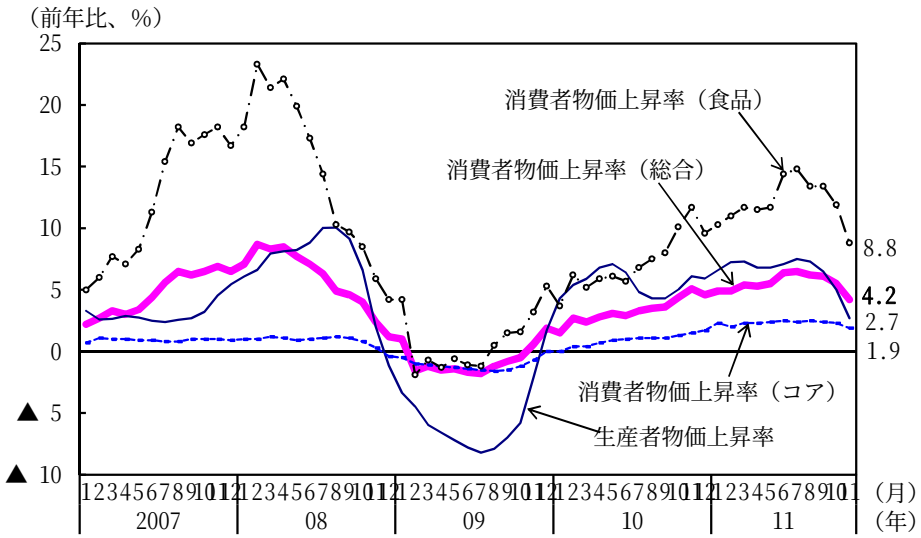
（備考）1. 中国国家統計局より作成。
2. 製造業ＰＭＩは、製造業の業況に関わる11の項目について企業調査を行い、各々が前月に比べてどう変わったのかを集計したもの。製造業ＰＭＩ（全体）は、生産高、新規受注、原材料在庫、雇用、サプライヤー納期の５つの指標から合成される。50より高ければ、「改善/増加」と回答した企業の割合が多いことを表す。

⑥固定資産投資は高い伸びが続いている



（備考）1. 中国国家統計局より作成。
2. 09年11月の不動産開発投資については、土地購入費に関する統計の変更が行われた。
3. 11年1-2月期より、統計対象範囲に変更があったため、厳密には11年1-2月前後では接続しない。
4. 当局は累積値のみ公表。四半期及び単月の値は内閣府試算値。

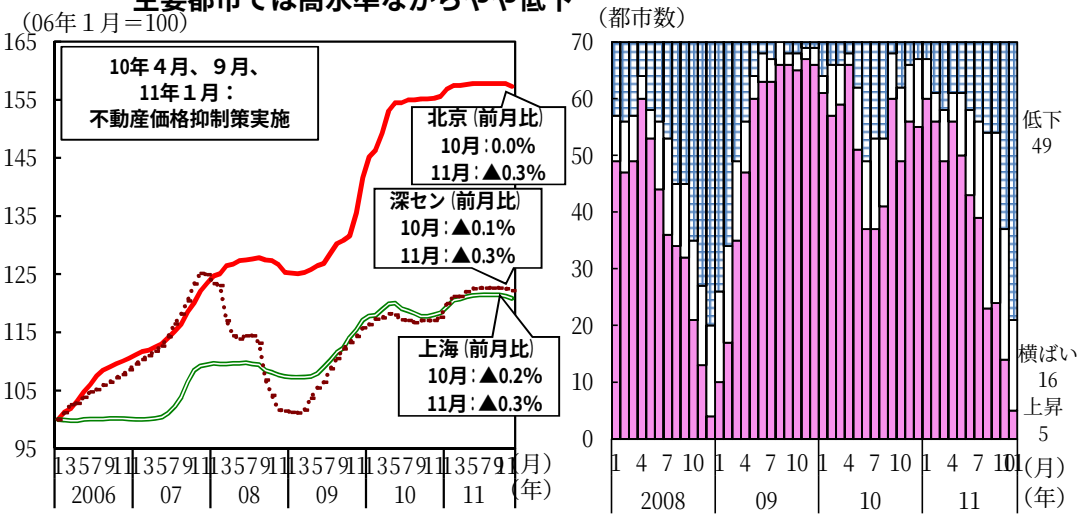
⑦消費者物価上昇率はこのところ低下



（備考）1. 中国国家統計局より作成。
2. コア消費者物価は、総合から食品とエネルギーを除いたもの。
3. 中国政府は、11年の目標を４%前後としている。

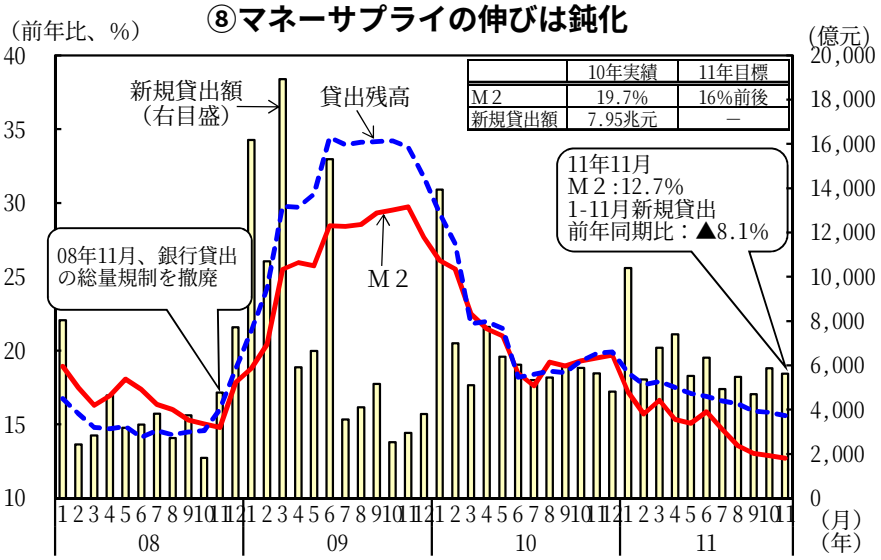
新築住宅販売価格：主要都市では高水準ながらやや低下

動向：低下した都市数が増加



（備考）1. 中国国家統計局より作成。
2. 価格水準は、06年１月の１㎡当たりの価格を100として指数化。動向は、前月比で、プラスの都市を「上昇」、0.0%の都市を「横ばい」、マイナスの都市を「低下」とした。
3. 11年１月に基準改定があったため、厳密には11年１月前後で接続しない。

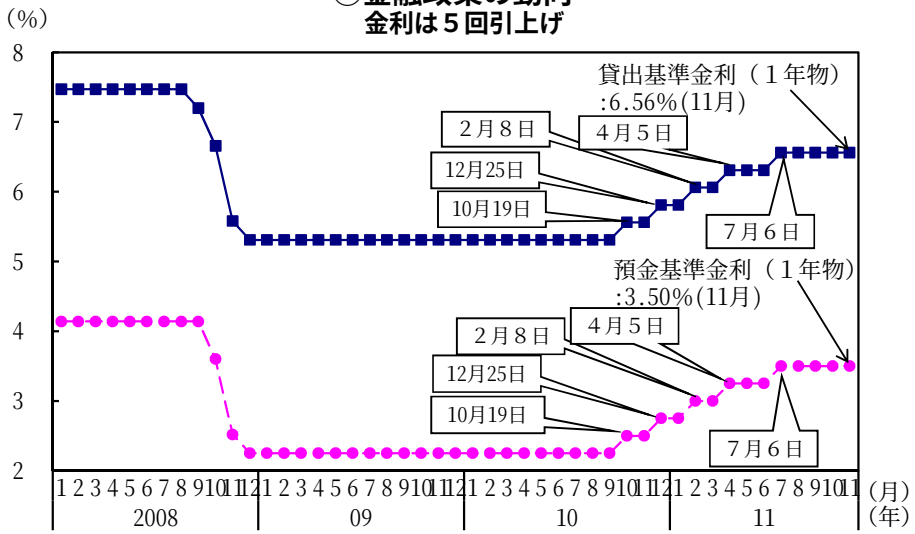
⑧マネーサプライの伸びは鈍化



	10年実績	11年目標
M２	19.7%	16%前後
新規貸出額	7.95兆元	―

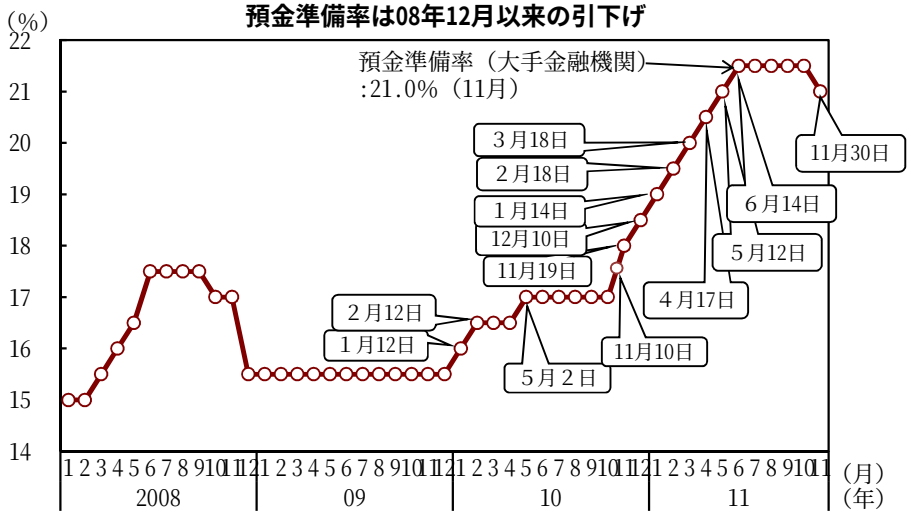
（備考）1. 中国人民銀行より作成。
2. 11年10月統計より、統計対象範囲に変更があったため、厳密には11年10月前後では接続しない。

⑨金融政策の動向
金利は５回引上げ



（備考）1. 中国人民銀行より作成。
2. 日付は政策金利の引上げ発表日。

預金準備率は08年12月以来の引下げ



（備考）1. 中国人民銀行より作成。
2. 08年７月以前は、大手金融機関の預金準備率が公表されていないため、全体の預金準備率としている。
3. 日付は預金準備率の引上げ発表日。
4. 11年１月30日に中国人民銀行が発表した2010年第４四半期貨幣政策執行報告によると、マクロ・プルーデンス強化及び貸出と流動性の総量調節のため、差別的な預金準備率が実施されている。

人民元：増価基調

（備考）ブルームバーグより作成。

2012年の経済運営の基本方針を決定
（12月12～14日中央経済工作会議）

12月12日～14日、中国共産党と政府は、「中央経済工作会議」を開催し、来年の経済運営の基本方針を決定した。主要なポイントは以下のとおり（下線部は昨年の同方針からの新規事項）。

○経済の平穏かつ比較的速い発展を維持

○経済発展方式の転換を加速

○「穏中求進」を基本方針とする
→経済・社会の安定を図り、さらなる発展を追求

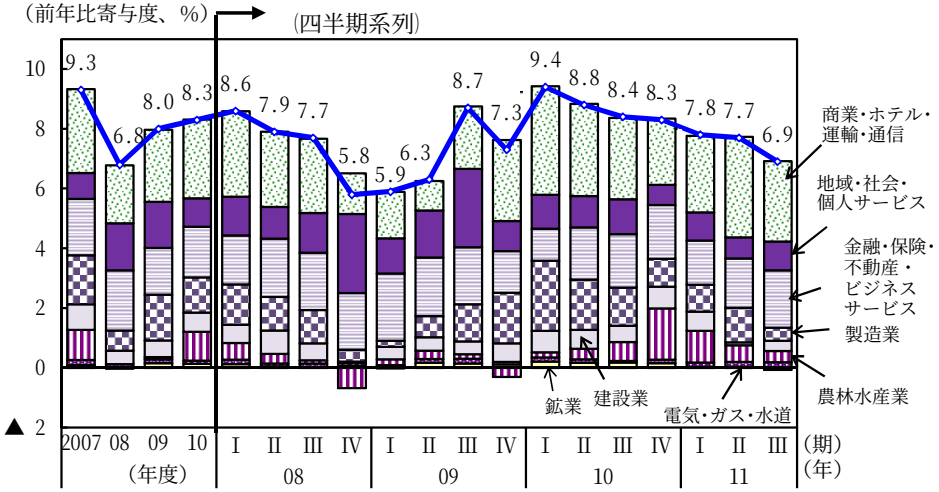
○「積極的な財政政策」と「穏健な金融政策（中立的金融政策）」の実施
→財政政策は構造的な減税政策を実施
→金融政策は「適時適度な微調整」を実施

※今回の経済運営の基本方針には、前回明記されていた「物価の安定に重点を置く」ことは言及されていない。

インド：

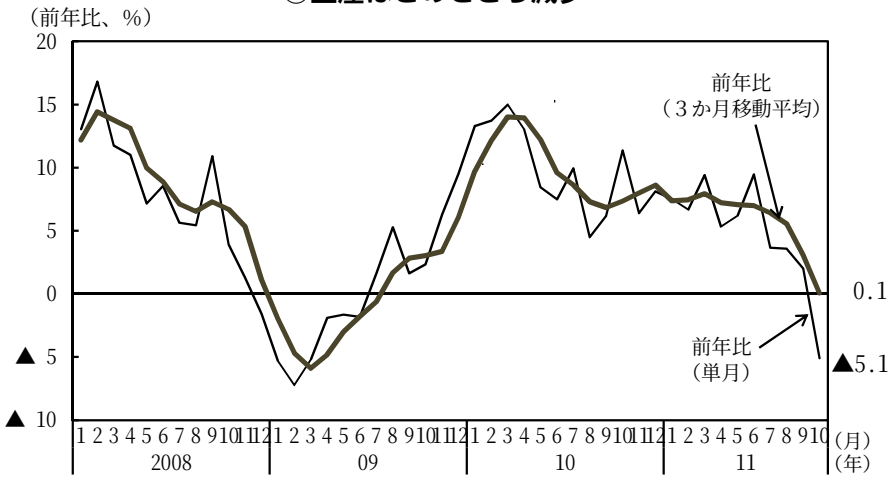
○インドでは、景気の拡大テンポは鈍化している。
○先行きについては、拡大テンポの鈍化が続くと見込まれる。また、物価上昇によるリスクに加え、このところの金融資本市場の動きに留意する必要がある。

①実質ＧＤＰ成長率



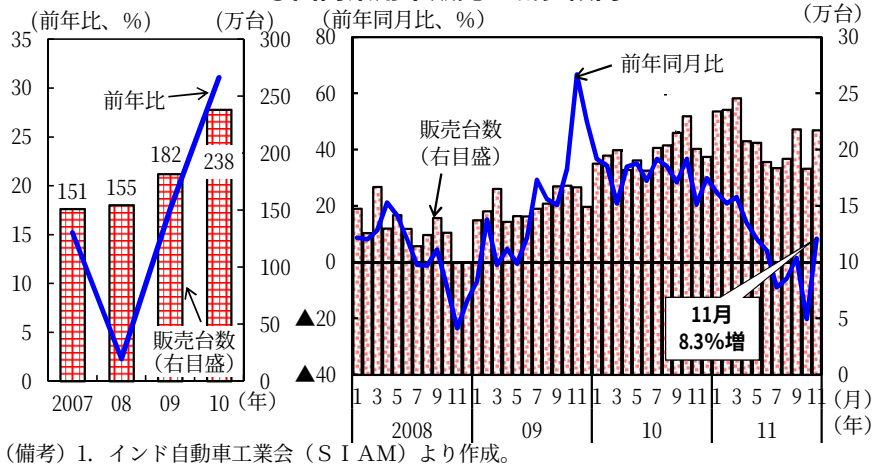
（備考）1．インド中央統計局より作成。
2．年度は財政年度（４月～翌年３月）による。
3．09年度以降の４～６月期及び７～９月期のみ、改定値が発表となっている。

③生産はこのところ減少



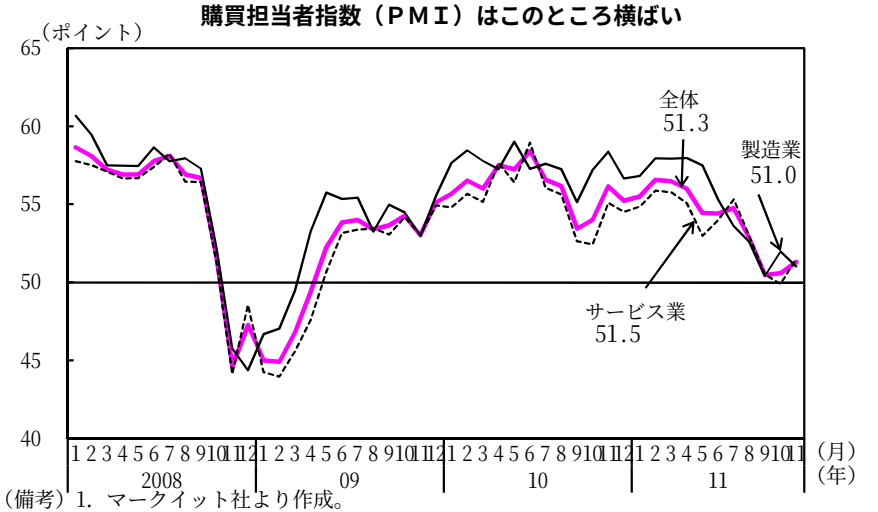
（備考）1．インド中央統計局より作成。
2．2004年度基準。

②国内乗用車販売は減少傾向



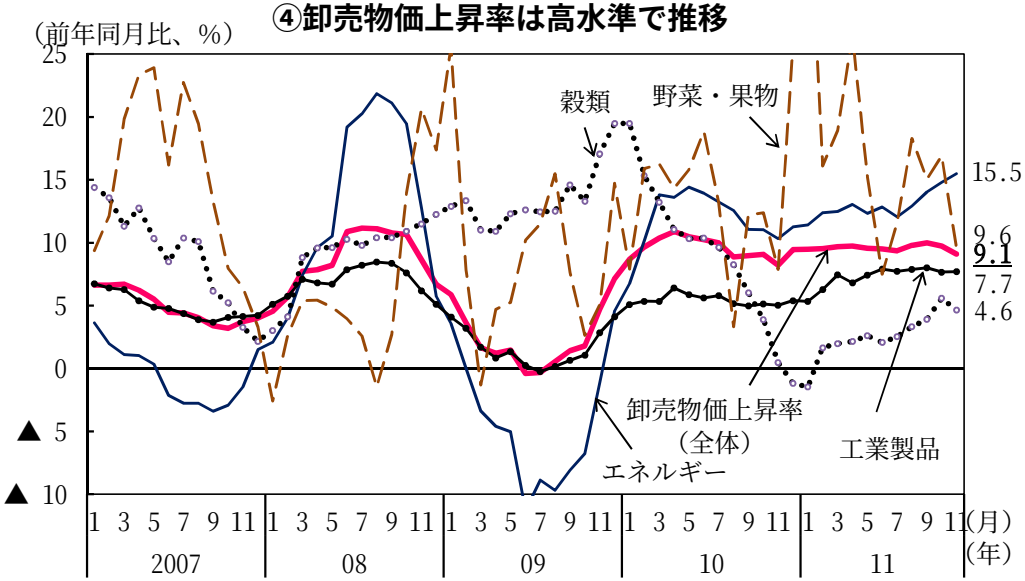
（備考）1．インド自動車工業会（ＳＩＡＭ）より作成。
2．消費刺激策として、08年から物品税の減税を実施しているが、10年４月から減税幅を縮小。（小型自動車については、通常14%の税率を08年12月から10%、09年２月から８%、10年４月から10%としている。中型・大型自動車については、通常24%の税率を08年12月から20%、10年４月からは22%としている。）

購買担当者指数（ＰＭＩ）はこのところ横ばい



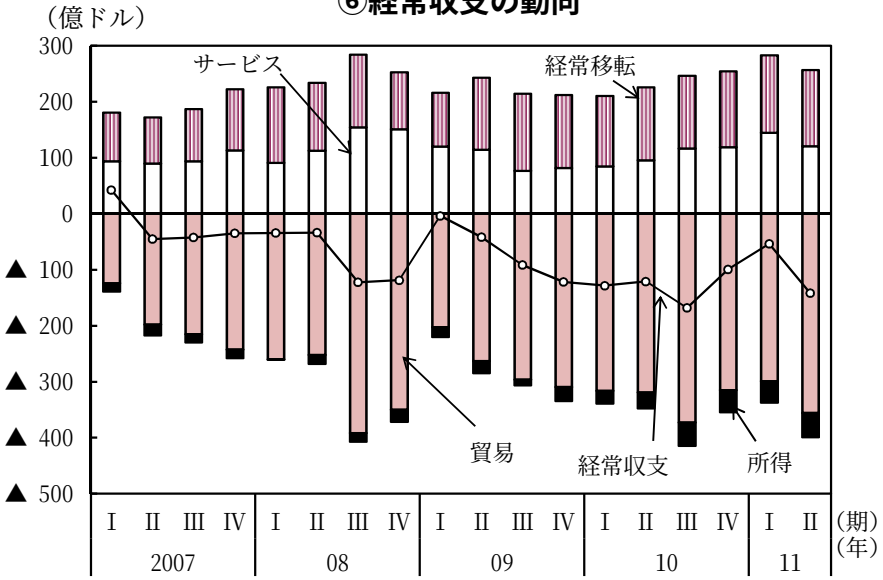
（備考）1．マークイット社より作成。
2．50より高ければ、「改善/増加」と回答した企業の割合が多いことを表す。
3．全体指数は、製造業指数、サービス業指数それぞれをＧＤＰシェアで加重平均して合成したもの。

④卸売物価上昇率は高水準で推移



（備考）1. インド商工省より作成。
2. 卸売物価上昇率はインド政府・金融当局が最も重視する物価指標。なお、インド準備銀行（中央銀行）は、当面の目標を4.0～4.5%、中期的な目標を3.0%としている。

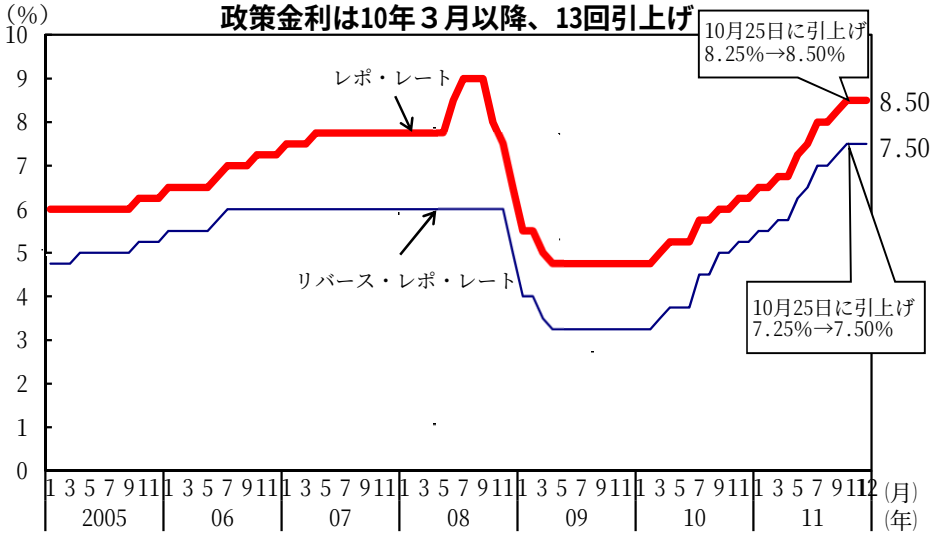
⑥経常収支の動向



（備考）インド準備銀行より作成。

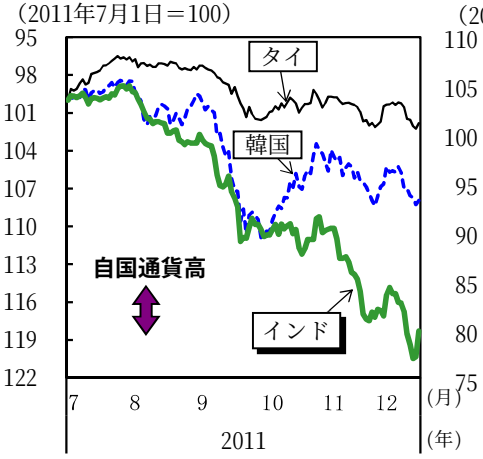
⑤金融政策の動向

政策金利は10年３月以降、13回引上げ



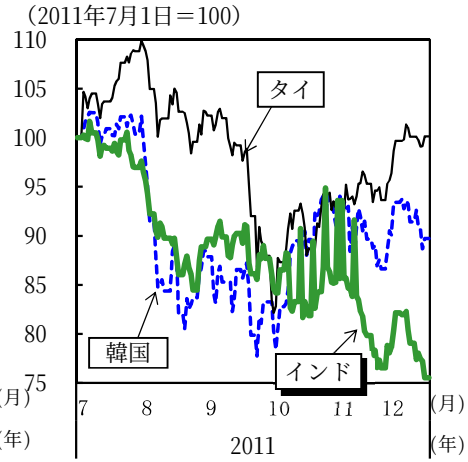
（備考） 1. インド準備銀行より作成。
2. 預金準備率について、10年２月、４月に引上げを実施している。

⑦対ドル名目為替レート：ルピーは減価基調



（備考）ブルームバーグより作成。

⑧株価：インド株は下落基調



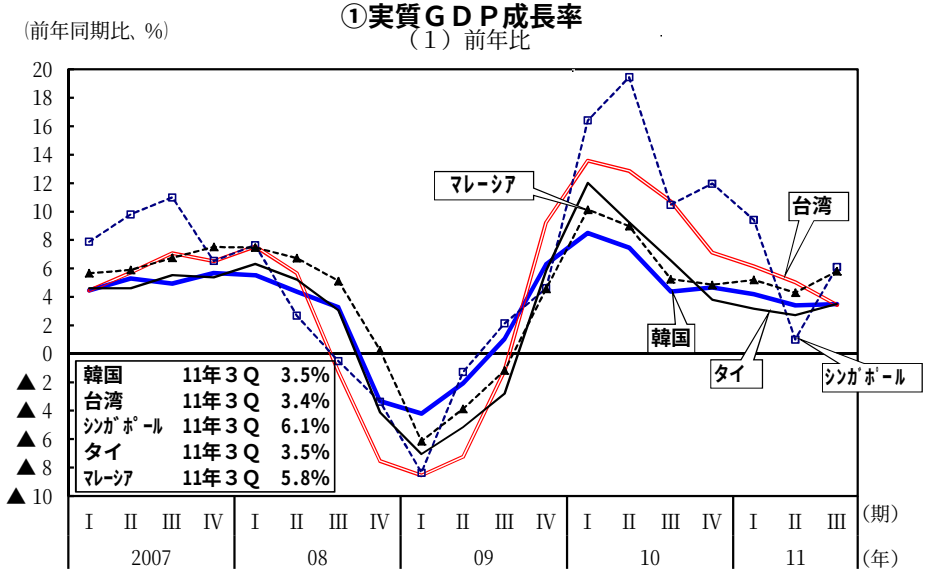
（備考）ブルームバーグより作成。

その他アジア地域：

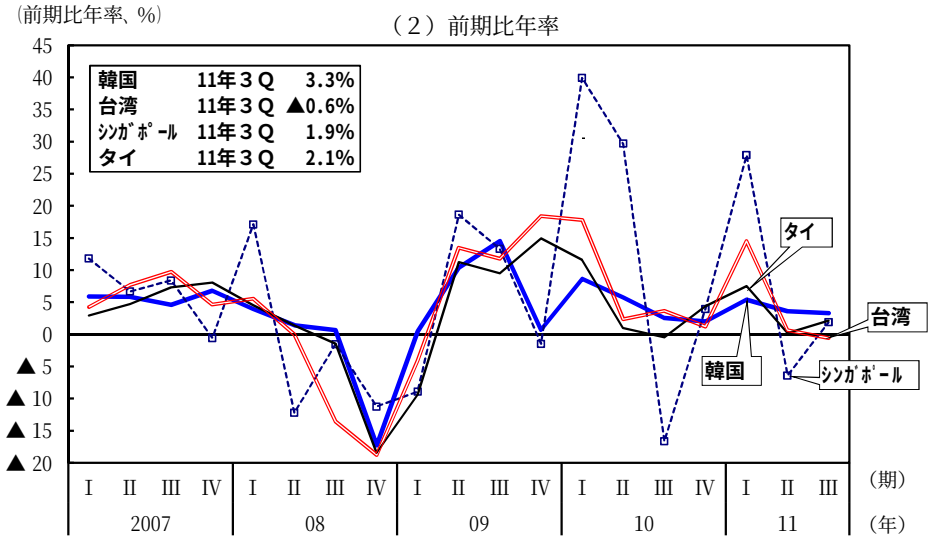
○その他アジア地域では、総じて景気は回復しているが、回復テンポが緩やかになっている。
○先行きについては、緩やかな回復傾向が続くと見込まれる。
　ただし、欧米向け輸出の減少や物価上昇により、景気が下振れするリスクがある。また、このところの金融資本市場の動きに加え、タイの洪水の影響に留意する必要がある。

①実質ＧＤＰ成長率

（１）前年比

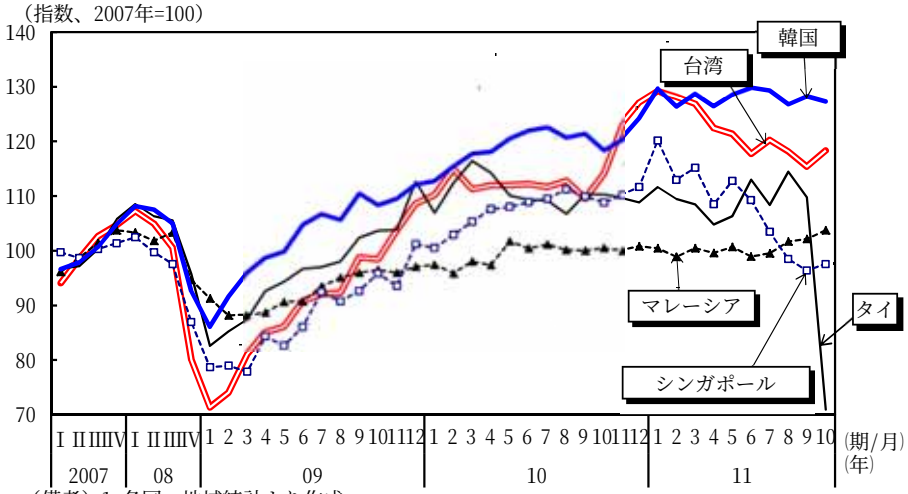


（２）前期比年率



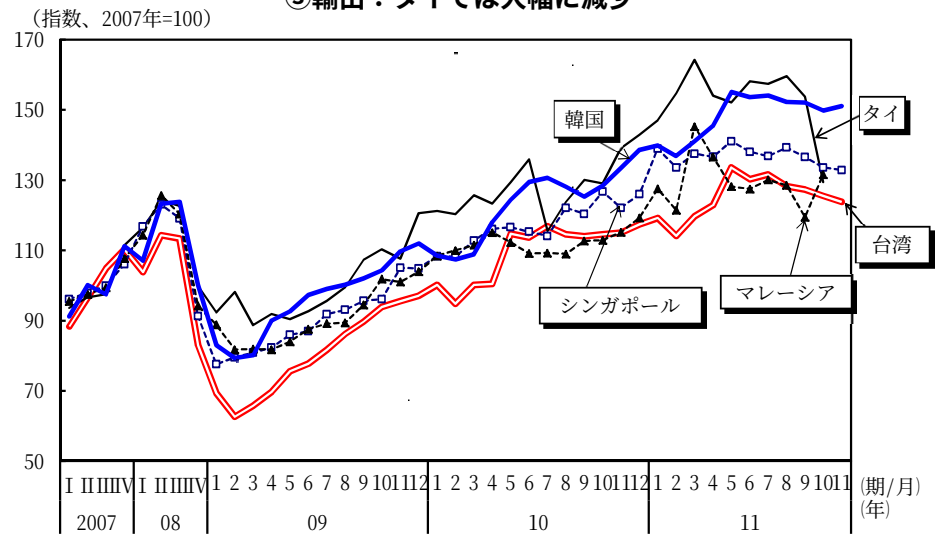
（備考）各国・地域統計より作成。

②鉱工業生産：タイでは大幅に減少



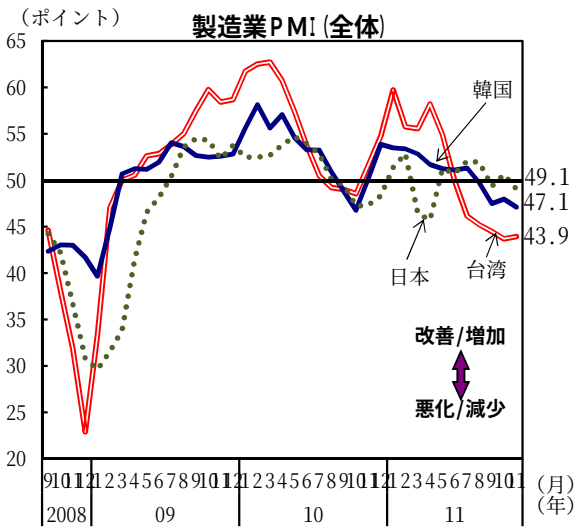
（備考）1.各国・地域統計より作成。
2.シンガポール及びタイは製造業の数値。ただし、シンガポールは振れが大きいバイオ・メディカルを除いたもの。
3.マレーシア以外は季節調整値、マレーシアは原数値の３か月移動平均値。

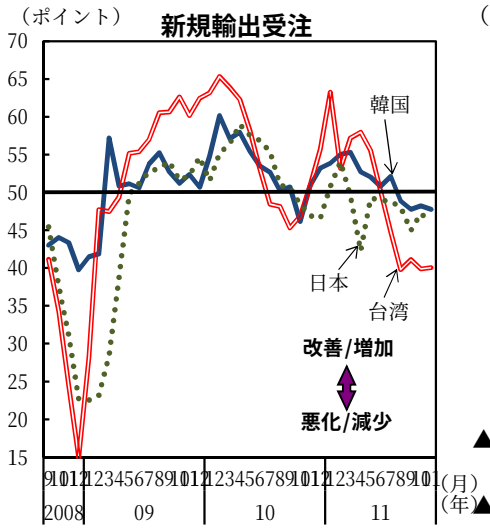
③輸出：タイでは大幅に減少



（備考）1.各国・地域統計より作成。
2.米ドルベース。シンガポール、タイ及びマレーシアは季節調整値。韓国及び台湾は原数値の３か月移動平均値。
3.10年の春節（旧正月）は2月14日、11年は2月3日。

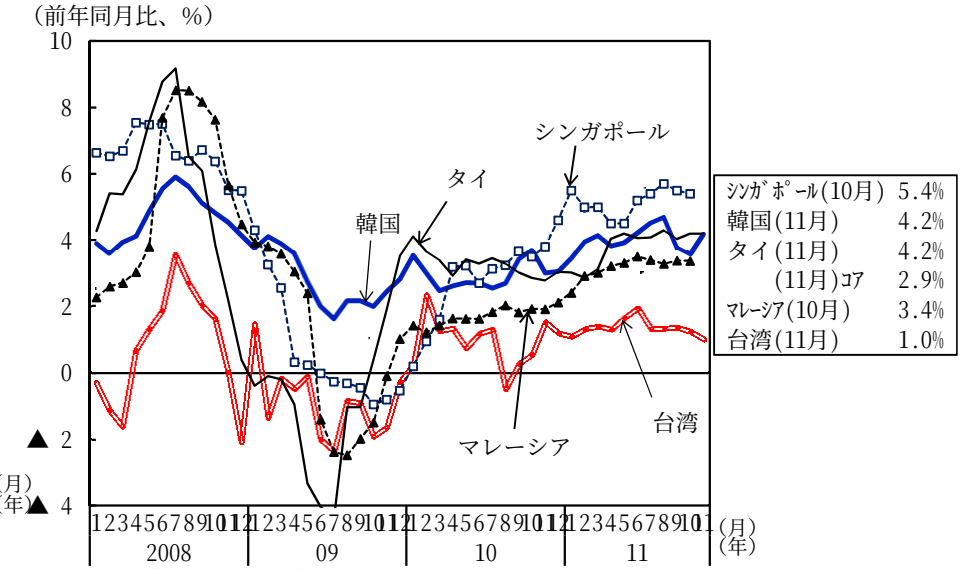
④製造業購買担当者指数（ＰＭＩ）：低下傾向





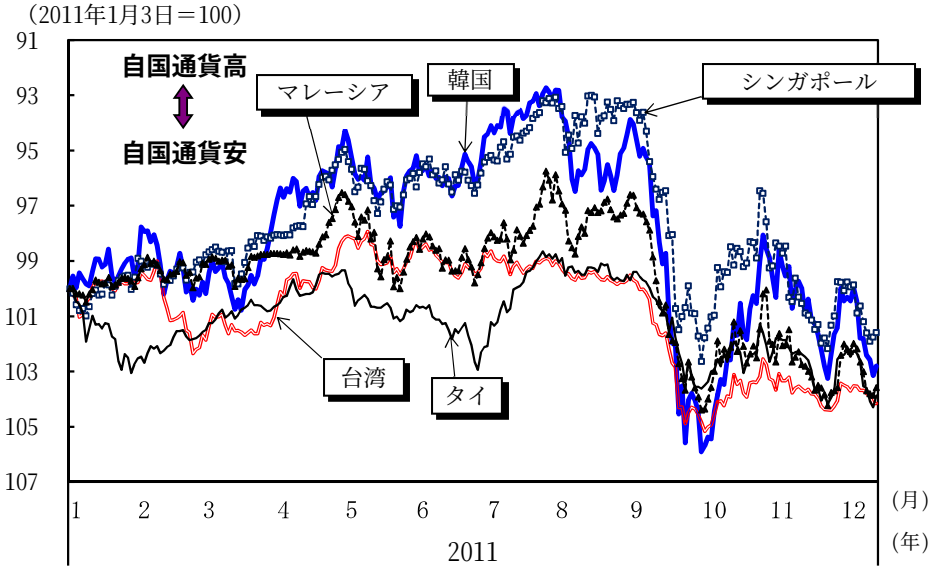
（備考）1. マークイット社より作成。
2. 50より高ければ、「改善/増加」と回答した企業の割合が多いことを表す。

⑥消費者物価上昇率：総じて横ばい



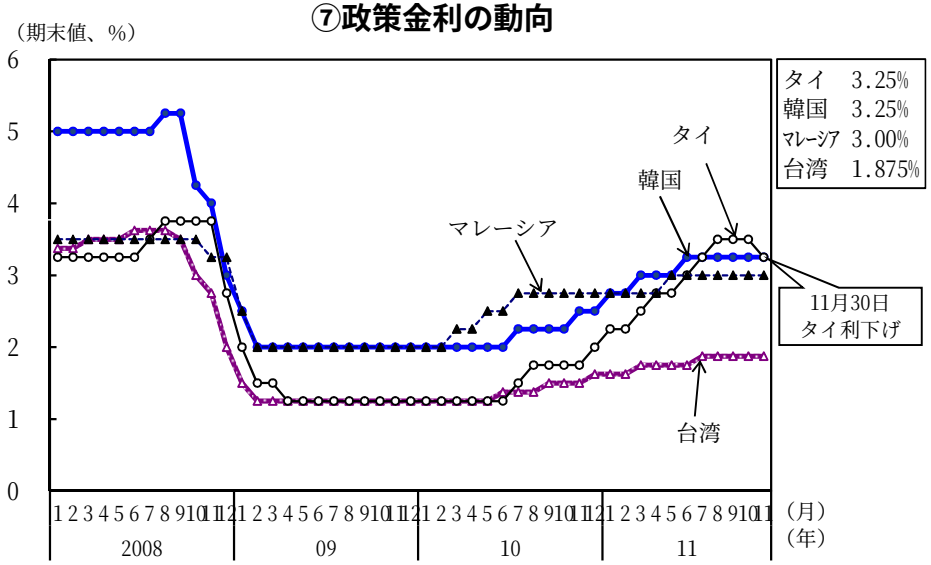
（備考）1. 各国・地域統計より作成。
2. 韓国とタイはインフレ目標を採用しており、目標値は、韓国ではＣＰＩ総合で3±1%、タイではコアＣＰＩで0.5～3.0%となっている。

⑤対ドル名目為替レート



（備考）ブルームバーグより作成。

⑦政策金利の動向



（備考）1. 各国統計より作成。
2. 韓国は７日物レポ金利、台湾は中央銀行再割引率、タイは翌日物レポ金利、マレーシアは翌日物金利。